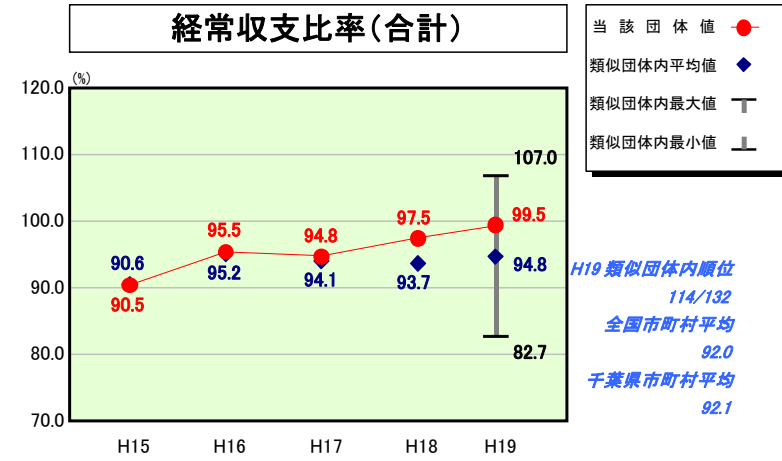
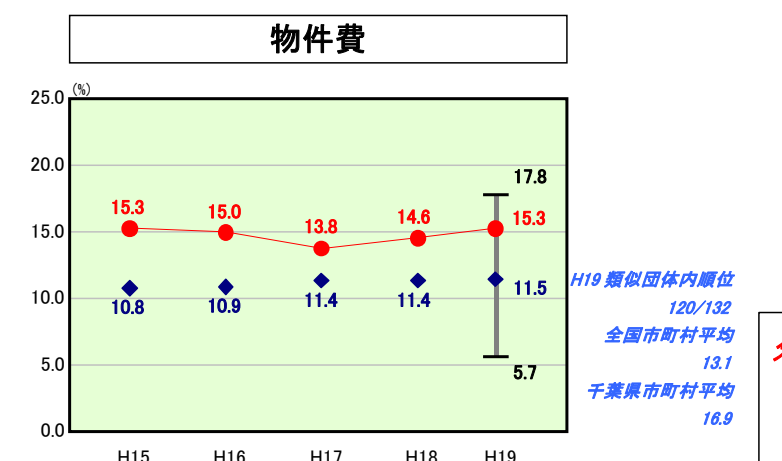
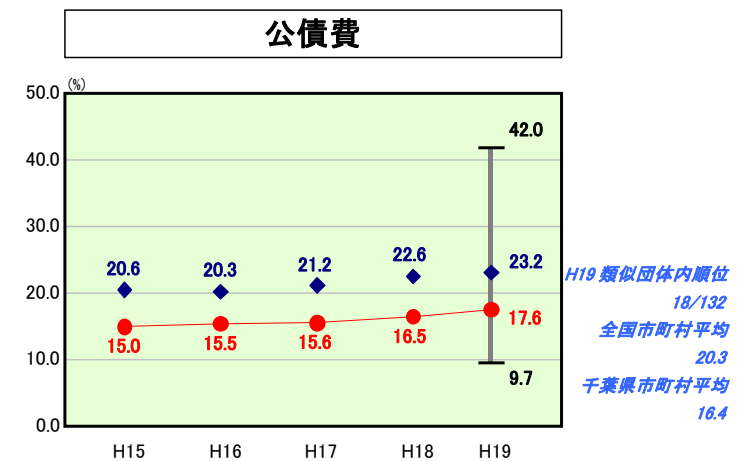
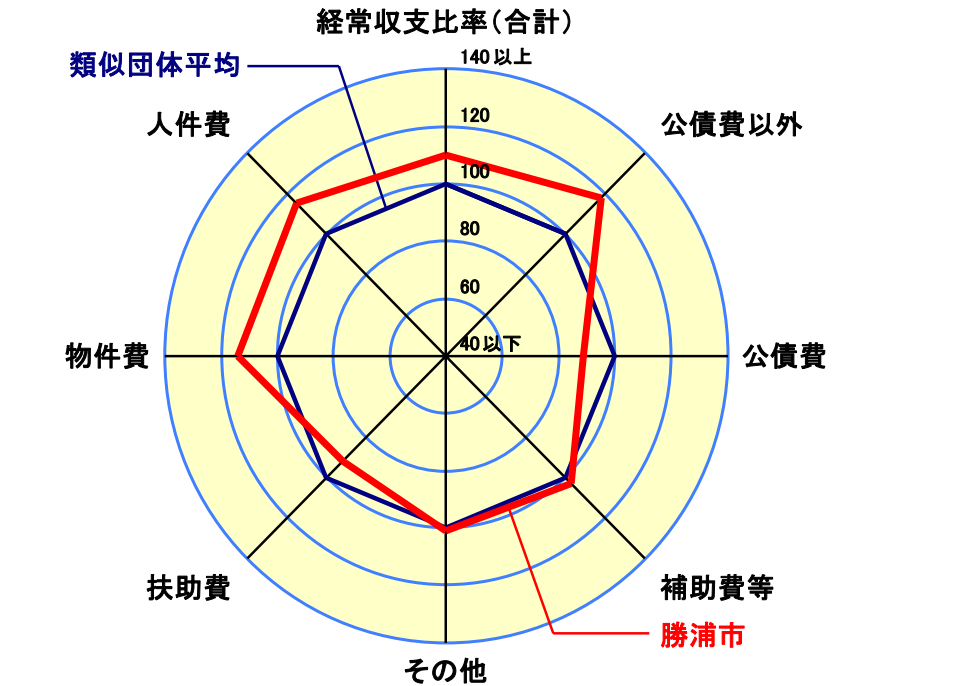
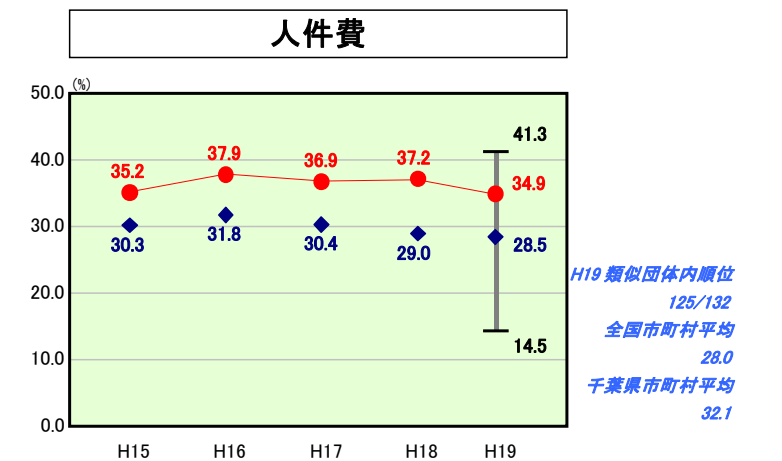
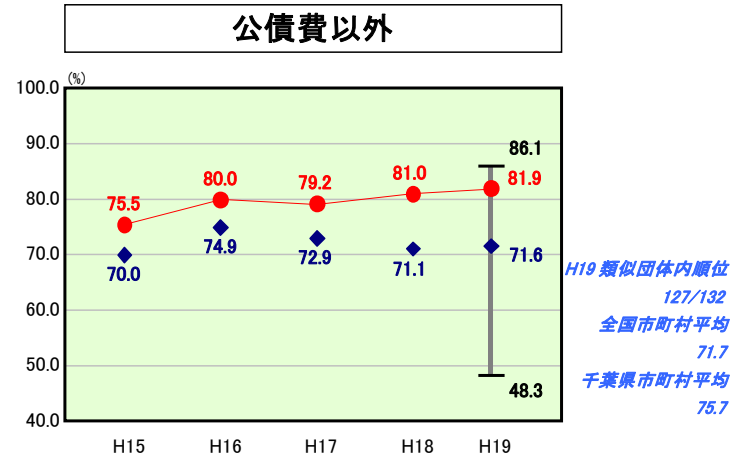


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

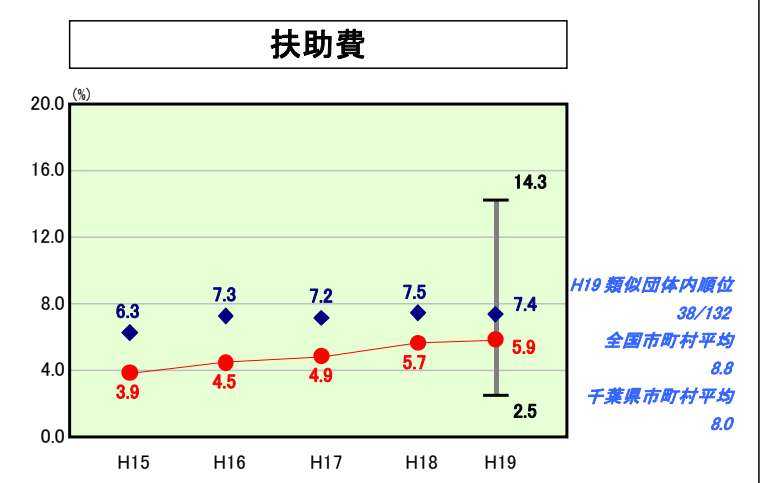
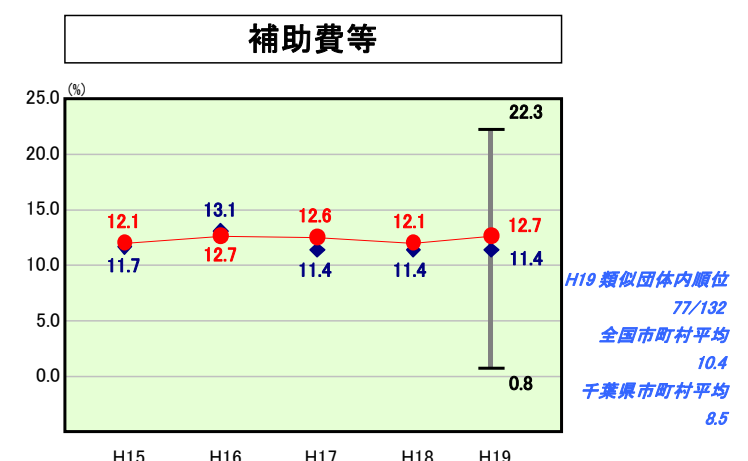
経常収支比率の分析



人口	21,542 人(H20.3.31現在)
面積	94.20 km ²
歳入総額	6,949,006 千円
歳出総額	6,763,654 千円
実質収支	185,152 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】: 人件費における経常収支比率は前年度比較で2.3ポイント改善したものの、類似団体平均をかなり上回っている。このため、平成20年4月に改定を行った定員適正化計画に基づき、退職者に対する職員採用の抑制を基本とした更なる定員管理に努める。

【物件費】: 経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として、保育所、小中学校の設置数が他団体の水準を超えていること、ごみ処理、し尿処理施設の単独設置が挙げられる。前年度比較で0.7ポイント下落しているのは、人件費の抑制に努めるため、行政サービス水準の維持を基本に、臨時職員の雇用を検討したことも要因となっている。(賃金の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。)このため、集中改革プランに掲げた保育所及び小中学校の統廃合推進をはじめ、内部経費のコスト削減に努める。

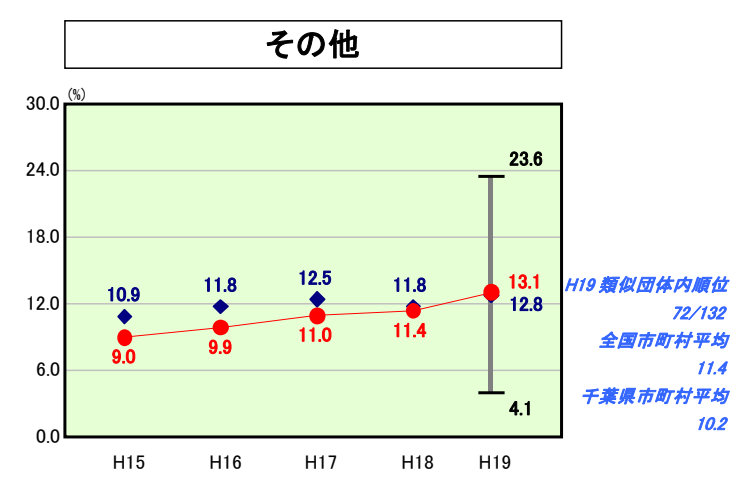
【扶助費】: 経常収支比率において、類似団体平均を下回っているが、経費は増加傾向にあり、平成19年度においても生活保護費、乳幼児医療費助成事業費等の増額を主とし、前年度を上回った。今後とも資格審査の適正化を進め、上昇傾向に歯止めをかけるながらも事業効果を得られるよう努める。

【公債費】: 類似団体平均との比較では、公債費及び実質公債比率を構成する数値は全て下回っている。実質公債比率においては、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる補助金の減額を要因に前年度に対し1.4ポイント改善した。反面、公債費は過去に発行した臨時財政対策債等の償還開始に伴う累増が影響し、今後増加すると見込まれている。このため、公債費及び実質公債比率の水準を維持するよう、計画的な事業執行はもとより、事業の優先度を精査し、新規発行額の抑制に努める。

【補助費等】: 経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることに対する人件費に係る負担金が挙げられる。今後は同組合に対し見直しを図るよう要請し、負担金の削減に努める。また、他の補助金についても、集中改革プランに掲げる補助金検討審査委員会を設置し、費用対効果の検証や必要性等を検討することとし、整理統合をはじめ、適正交付に努める。

【その他】: 経常収支比率が前年度比較で1.7ポイント下落した要因としては、支払基金及び国等からの負担金収入が翌年度に先送りされたことにより財源措置した老人保健特別会計繰出金の増額が挙げられる。また、介護保険特別会計に対する繰出金の増を要因として、毎年度上昇傾向にある。経常的な繰出金についての改善は難しいものの、赤字補てん的な繰出金に対しては今後とも独立採算の原則に立ち、適正な繰出額とするよう努める。

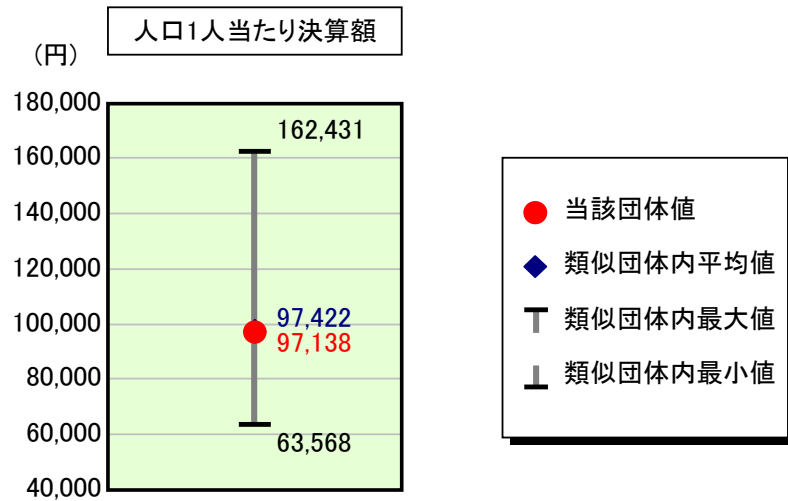
【普通建設事業】: 平成17年度、18年度に継続して実施した勝浦小学校改築事業が完了したことに伴い、普通建設事業費は大きく減少し、類似団体との比較でも、平均を下回っている。今後、財源確保の厳しい状況が続くと見込まれるため、緊急性、重要度を基本とする事業選択を図り、事業規模や着手時期の精査を踏まえ事業費の縮減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 勝浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

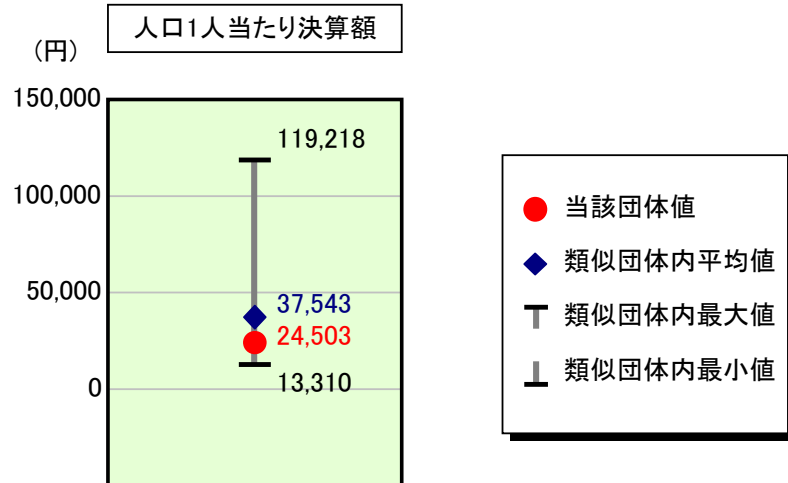
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,831,965	85,042	89,029	▲ 4.5
賃金(物件費)	42,444	1,970	4,561	▲ 56.8
一部事務組合負担金(補助費等)	379,704	17,626	9,909	77.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	465	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,101	1,908	3,488	▲ 45.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,644	912	1,823	▲ 50.0
▲退職金	▲ 222,313	▲ 10,320	▲ 11,853	▲ 12.9
合計	2,092,545	97,138	97,422	▲ 0.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.12	9.75	0.37
ラスパイレス指数	98.6	95.6	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

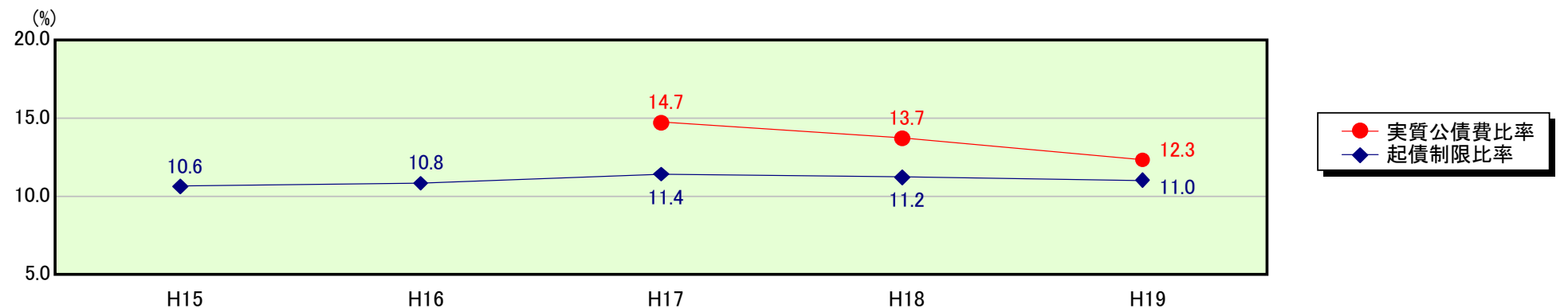


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	849,767	39,447	60,275	▲ 34.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,724	591	14,851	▲ 96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,328	2,940	4,562	▲ 35.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,251	662	2,366	▲ 72.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	73	3	39	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 412,299	▲ 19,139	▲ 44,584	▲ 57.1
合計	527,844	24,503	37,543	▲ 34.7

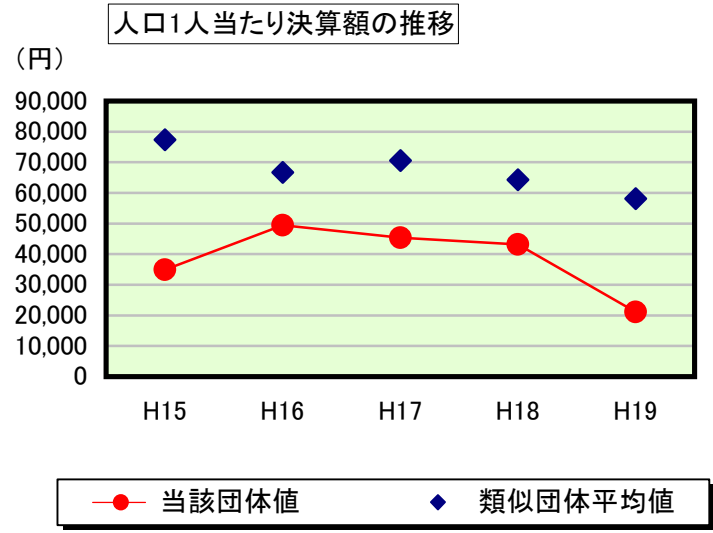
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	794,562	34,868	▲ 41.1	77,376	▲ 14.9	▲ 26.2
うち単独分	724,413	31,789	▲ 19.4	38,485	▲ 19.2	▲ 0.2
H16	1,115,052	49,468	41.9	66,667	▲ 13.8	55.7
うち単独分	1,015,050	45,031	41.7	29,927	▲ 22.2	63.9
H17	1,010,442	45,399	▲ 8.2	70,563	5.8	▲ 14.0
うち単独分	720,999	32,394	▲ 28.1	38,225	27.7	▲ 55.8
H18	945,341	43,154	▲ 4.9	64,305	▲ 8.9	4.0
うち単独分	344,491	15,726	▲ 51.5	34,136	▲ 10.7	▲ 40.8
H19	454,034	21,077	▲ 51.2	58,137	▲ 9.6	▲ 41.6
うち単独分	384,711	17,859	13.6	29,406	▲ 13.9	27.5
過去5年間平均	863,886	38,793	▲ 12.7	67,410	▲ 8.3	▲ 4.4
うち単独分	637,933	28,560	▲ 8.7	34,036	▲ 7.7	▲ 1.0